

令和5年度決算に向けての留意事項

2024年 1月31日
大田区福祉部福祉管理課
法人指導担当

目 次

	ページ
I. 令和5年度 社会福祉法人会計基準の改正点	3
II. 決算に際しての留意事項	4
1. 一般的な留意事項	5、6
2. 保育施設における留意事項	7
III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点	8
1. 令和5年度決算数値の入力スケジュール	9
2. 令和4年度決算(2023年6月)の届出状況	10
3. 計算書類に係る問題点・課題	11～20
IV. 財務分析における経営指標の活用について	21～39
1. 昨今の社会情勢 2. 大田区における諸物価の上昇	
3. 全国の法人業績の悪化 4. 債務分析における経営指標の活用	
5. 経営指標の心得 6. 入手できるデータ 7. 経営指標一覧	
V. さいごに	40、41

I. 令和5年度 社会福祉法人会計基準の改正点

1. 令和5年度は;

- ① 電子開示システムの「現況報告書」、及びその「記載要領」の一部の文字修正
- ② 「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認について」の一部の文字修正
- ③ 「社会福祉充実計画の承認等に係る事務処理基準」の別に定めるデフレーター等の数値変更

などの変更はありましたが、令和5年度決算の影響を与える社会法人会計基準の大きな変更はありませんでした。

II. 決算に際しての留意事項

II. 決算に際しての留意事項（１）

1. 一般的な留意事項

（１）重要と思われる会計処理

積立資産の計上、積立資産の目的外使用のための取崩し、固定資産の廃却、債権の放棄など、重要と思われる会計処理においては、理事会の承認を取り、その記録を議事録に残すよう、心がけてください。

また、これらを補正予算に包含し、一括して承認を取る場合でも、個別の案件として議事録に記録として残すようにしてください。

（２）資金収支に関する説明

補正予算と決算値との間で軽微な範囲といえない乖離がある場合は、資金収支計算書の右側の備考欄にその理由を記載してください。

また、補正予算の前期末支払資金残高の数値は「実績値」を使ってください。

II. 決算に際しての留意事項（2）

（3） 年度末の固定資産の残高確認

期末月（3月）において、固定資産管理者、会計責任者による固定資産の実地棚卸を行うとともに、その記録を残すようにしてください。

（4） 小口現金管理

定額資金前渡制度（インプレスト・システム）を採用している場合、小口現金の補充後は定められている上限金額（例：10万円）になることに留意してください。

（5） 積立資産の銀行口座

1つの積立資産を複数の銀行口座に振り分けず、判り易くシンプルに管理してください。

II. 決算に際しての留意事項（3）

2. 保育施設における留意事項

（1） 保育施設における資金の繰入

前期末支払資金残高を財源とした本部経費への繰入、拠点区分間の資金の繰入等を行う場合には、事前に理事会の承認を受ける必要があります。「事後」となる場合でも、5月頃に開催される決算理事会において、必ず承認を取り、議事録に記録を残すようにしてください。

（2） 保育施設における当期末支払資金残高の上限確認

当期末支払資金残高の上限＝（委託費収入＋東京都保育サービス推進補助金＋東京都キャリアアップ補助金）× 30％ です。

拠点毎に当期末支払資金残高の上限確認を行うと共に、超過している金額については、〇〇積立資産に振り替え（計上）を行ってください。
但し、法人本部は対象外となります。

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (1)

1. 令和5年度決算数値の入力スケジュール

(1) 法人基本情報の変更及び確定 令和6年1月15日～2月22日
(所轄庁が行います)

(2) 入力シートのダウンロード 令和6年4月1日～

(3) 入力シートの入力、保存、提出 令和6年4月1日～6月30日

(提出期限は、**6月30日(日)**ですので、宜しく
お願いいたします)

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (2)

2. 令和4年度決算(2023年6月)の届出状況

(R4年) (R3年) (R2年)

修正項目が無かった法人数 5法人 6法人 4法人

修正件数(49件)で、前回に対し▲1件減少しました。

	資金収支 計算書	事業活動 計算書	貸借対 照表	財産目 録	充実残 額算定 シート	附属明 細書	注記	監事監査 報告書	合計
修正件数	5	2	3	5	8	14	10	2	49

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (3)

3. 計算書類等に係わる問題点・課題 【合計 10 件】

- (1) 資金収支計算書 [5 件]
- ① 第 1 号第 1 様式 予算前期末支払資金残高の記入漏れ
数値の記入漏れ (2 件)
 - ② 第 1 号第 4 様式 予算前期末支払資金残高の記入漏れ
(1 件)
 - ③ 第 1 号第 4 様式 予算経費の数値の入力漏れ (2 件)

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (4)

(2) 事業活動計算書 [2件]

① 第2号第1様式 前年度決算 (B) の金額誤り (1件)

② 第2号第4様式 内部取引消去の科目の誤り (1件)

(3) 貸借対照表 [3件]

① 第3号第1様式 前年度決算 (B) の金額誤り (1件)

前年度決算 (B) の貸借の
残高が不一致 (1件)

② 第3号第4様式 金額誤り (1件)

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (5)

- (4) 財産目録 【5件】
- ① 別添（財産目録）の**控除対象財産の○×選択誤り** (4件)
 - ② 基本財産の記載誤り (1件)
- (5) 社会福祉充実残額算定シート 【8件】
- ① **控除対象財産（○×）の選択誤り** (4件)
 - ② 対応基本金（C）の金額誤り (4件)

次のページで説明します

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (6)

「社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実計画の承認について」
に控除対象財産についての記載があります。

(A) 控除対象財産となるもの ⇒ ◎

(B) 社会福祉事業等の用に供されるものに限り、
控除対象財産となるもの ⇒ ○

(注) 「社会福祉事業等」とは、**社会福祉事業のほか、
公益事業、収益事業を含みます。**

(C) 控除対象財産とならないもの ⇒ ー

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点（7）

（A） 控除対象財産となるもの ⇒ 社会福祉事業等の用に供されることが明らかに見込めるもの

- ① 未収補助金
- ② 商品、製品、仕掛品、原材料
- ③ 前払費用、長期前払費用
- ④ 短期貸付金、長期貸付金
- ⑤ 基本財産の土地、建物
- ⑥ 差入保証金
- ⑦ 就労事業の工賃変動積立資産（＊例外的に控除対象財産となります）

（B） 社会福祉事業等（公益事業、収益事業も含みます**）の用に供されるもの**に限り、控除対象財産となります

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (8)

- ① 土地、建物、構築物、車両運搬具、器具及び備品、ソフトウェア
- ② 貯蔵品、前払金、仮払金
- ③ 基本財産の定期預金(設立時のみ)
- ④ その他の流動資産、その他の固定資産

(C) 控除対象財産とならないもの ⇒ 最終的な使 途目的が不明な為、控除対象財産にならないもの

- ① 現金、預金、有価証券、事業未収金、未収金
- ② 立替金
- ③ ○○積立資産 等

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (9)

社会福祉充実残額算定シート

基本金(C)の入力箇所は2か所あります

1. 「活用可能な財産の算定」

項目	金額
資産 (a)	250,000,000
負債 (b)	100,000,000
基本金 (c)	10,000,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	135,000,000

2. 「社会福祉法に基づく事業に活用している不動産等」

(1) 財産目録における貸借対照表価額

合計 (a)	80,000,000
--------	------------

(2) 対応負債

項目	金額
1年以内返済予定設備資金借入金	0
1年以内返済予定リース債務	0
設備資金借入金	0
リース債務	0
合計 (b)	0

(3) 合計

項目	金額
財産目録合計 (a)	80,000,000
対応負債合計 (b)	0
対応基本金 (c)	6,500,000
国庫補助金等特別積立金 (d)	5,000,000
合計 (a - b - c - d)	68,500,000

① 固定資産に「対応する対応基本金」
の入力誤り (4件)

第一号、第二号、第三号の
基本金の総額が転記され
ます

上記の基本金(C)が自動
転記されます。

固定資産に対応する基本金は、
第一号と第二号基本金の合計を入力し
ます。

**第三号基本金は運転資金目的と
しての基本金なので
除外します。**

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (10)

附属明細書、注記、監事監査報告書の 添付忘れ対策

添付忘れが7件（附属明細書5件、注記1件、監事監査報告書1件）あります。

- ① 財務諸表等入力シートに貼り付ける前に、ご用意されたそれぞれのフォルダー（附属明細書、注記、監査報告書）の内容に漏れが無いかの確認を行ってください。
 - ② 附属明細書は、個別の種類ごとにアップロードできます。
 - ③ 貼り付け後に「届出」の「はい」ボタンを押す前に、入力シート画面の左側の「最新状況」ボタンを押し、必要なフォルダーが貼り付いているか、再度確認を行ってください。
- 👉 提出資料のチェックリスト作り、突合せをするのも良いです。

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (11)

まとめ “3つの確認”

1. 資金収支計算書、事業活動計算書、貸借対照表を出力します。

- ① 法人単位 資金収支計算書(第1号第1様式)において、**予算欄の前期末支払資金残高が未入力**になっていないかの確認をします。
- ② 資金収支計算書(第1号第4様式)の**予算数値が未入力**になっていないかの確認をします。
- ③ 法人単位 事業活動計算書(第2号第1様式)、法人単位 貸借対照表(第3号第1様式)の**前年度の数値に誤りがない**かの確認をします。

2. 別添(財産目録)及び、充実残額算定シートの確認を行います。

- ① 別添(財産目録)において「控除対象」欄の**○、×が適正に入力されたか**の確認を行います。
- ② 充実残額算定シートの「対応基本金(c)」の数値が、**第3号基本金を除外した数値か**の確認を行います。

III. 電子開示システム 入力／提出時における留意点 (12)

3. 附属明細書、注記、監事監査報告書等の貼り付け忘れの撲滅

- ① 用意された個々のフォルダー(表題別の附属明細書、監事監査報告書、事業計画、事業報告等／注記pdf／役員名簿pdf／報酬等の支給基準pdf、充実計画pdfなど)の内容に漏れが無いかの確認をします。
- ② 本システムに貼り付け後、届出前に「最新状況」画面でフォルダーの漏れを確認します。

**以上の確認を実施していただくと
問題点は著しく改善されます！**

IV. 財務分析における 経営指標の活用について

IV. 財務分析における経営指標の活用について (1)

1. 昨今の社会情勢

新型コロナの分類が5類へ移行 → 行動規制の緩和
ウクライナ情勢、イスラエル・ハマス紛争、フーシ派
世界的な物流システムが正しく機能しない

一部で深刻な
もの不足

低金利政策、円安傾向の継続
輸入物資のコストプッシュ・インフレ

光熱費
ガソリン代
食費の上昇

生活や事業
運営を
直撃！

IV. 財務分析における経営指標の活用について（2）

2. 大田区における諸物価の上昇

（単位：千円、％）	保育		介護		障害		合計／平均
	合 計	1施設当たり	合 計	1施設当たり	合 計	1施設当たり	
水道光熱費							
令和4年度	69,872	3,494	440,123	27,508	61,245	2,784	571,240
令和3年度	57,532	2,877	334,909	20,932	48,757	2,216	441,197
	12,340	617	105,214	6,576	12,488	568	130,043
R3⇒R4 上昇率	121%	121%	131%	131%	126%	126%	129%
燃料費							
令和4年度	0		17,545	1,253	376	125	17,921
令和3年度	0		15,999	1,143	350	117	16,349
			1,546	110	26	8	1,572
R3⇒R4 上昇率			110%	110%	107%	107%	110%
給食費							
令和4年度	144,855	7,243	377,021	29,002	45,807	2,082	567,683
令和3年度	142,937	7,147	371,523	28,579	42,518	1,933	556,978
	1,918	96	5,498	423	3,289	149	10,705
R3⇒R4 上昇率	101%	101%	101%	101%	108%	108%	102%

法人運営の業績を直撃しました。

IV. 財務分析における経営指標の活用について (3)

3. 全国の法人業績の悪化

令和3年度決算では、赤字法人の割合は記録を取り始めて以来過去最悪となりました。

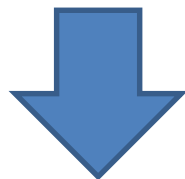
	令和3年度						令和4年度
	全国		東京都		大田区		大田区
	法人数	赤字法人割合(%)	法人数	赤字法人割合(%)	法人数	赤字法人割合(%)	赤字法人割合(%)
介護保険事業主体	5,635	45.4	235	48.9	4	0.0	0.0
障害サービス事業主体	3,134	33.0	206	30.6	4	50.0	75.0
保育事業主体	8,351	30.1	422	28.2	10	40.0	50.0
その他	3,755		188		1	0.0	0.0
合 計	20,875	37.0	1,051	34.8	19	31.6	42.1

(資料出所：福祉医療機構)

大田区福祉部 福祉管理課 法人指導担当
2024-1-31

IV. 財務分析における経営指標の活用について (4)

全国的には、財務状況が良好な法人と、良好でない法人との格差が大きくなっています。



このように、事業環境が厳しく、多くの法人で赤字が発生している状況下で、財務分析による経営診断を実施し、自法人の長所・短所を理解し、具体的な数値で自らの「立ち位置」を確認することは、意義があります。

IV. 財務分析における経営指標の活用について (5)

4. 財務分析における経営指標の活用

●計算書類を分析する目的は、経営状況を診断し、問題点を発見するとともに経営改善の方向性を見つけ出すことです。そのためには、計算書類に記載されている情報を取り込み、各種経営比率を駆使して分析を行い、解決の糸口を見出すことにあります。これを「財務分析」といいます。

●更に、会計上の計数だけにとらわれず、定性的なモラル、生き甲斐、技術面、将来性などの情報を含めて幅広く分析を行うことも重要です。このように会計情報だけに留まらず、多面的な事業の分析を行うことを「経営分析」といいます。

●法人の経営分析を行う場合、どの様な指標によって、自法人の長所短所を発見し、業務の改善や、経営戦略に繋げるかがポイントとなります。

IV. 財務分析における経営指標の活用について (7)

(1) 経営指標の分類

経営分析の指標は、それぞれ目的によって使い分けます。

以下の6項目に分類されます。

- ・機能性
- ・安定性(安全性)
- ・費用の適正性
- ・生産性
- ・効率性
- ・成長性

IV. 財務分析における経営指標の活用について（8）

（2）機能別 経営指標の一覧

機能性	財務の定量診断を行う前提として、施設の機能やサービス内容を把握します。これらの指標は、サービス活動事業収益の基礎となるものです。	1 入所利用率 2 平均介護度 3 定員1人当たりサービス活動収益 4 入所者1人1日当たりサービス活動収益 5 労働装備率
安定性 (安全性)	元来、銀行が企業に融資する際、安全に資金を貸し出すには、どのようなチェックをすれば良いのかという点から割り出された指標です。銀行の視点では「安全性」ですが、社会福祉法人は良質な福祉サービスを安定して提供すべきであるという観点から、WAMでは「安定性」と呼んでいます。	6 流動比率 7 当座比率 8 借入金比率 9 純資産比率 10 固定長期適合性 11 償還財源対長期借入金償還額比率 12 債務償還年数

IV. 財務分析における経営指標の活用について (9)

費用の 適正性	<p>費用の状況について、良質なサービス提供に必要な支出が行われているか、また、冗費が生じていないかを把握します。一般の経営分析では、売上高に対する諸費用の比率は収益性の指標として使われています。</p> <p>福祉においては、必ずしも費用が安ければ良いというものではないことに留意します。</p>	13 従業者1人当たり人件費 14 人件費・委託費率 15 経費率（事業費、事務費） 16 減価償却費率
生産性	<p>従業者1人でどれだけの収益や付加価値を生み出しているかをみる指標です。</p>	17 労働分配率 18 労働生産性 19 付加価値率
効率性 収益性	<p>少ない資本でどれだけの収益を生み、利益をあげているかを見る指標です。利益獲得は目的にしくても事業の安定性/自立性を確保し、質の高いサービスを提供するために必要なものの指標です。</p>	20 従事者一人当たりサービス活動収益 21 総資産回転率 22 経常増減差額対サービス活動収益比率 23 総資産経常増減差額比率 24 固定資産老朽化率
成長性	<p>法人の成長性を見る指標です。増加率とは、前年との増加率です。</p>	25 サービス活動収益増加率 > 総資産増加率 26 サービス活動収益増加率 > サービス活動費用増加率

IV. 財務分析における経営指標の活用について（10）

5. 経営指標の心得（その1）

（1）何と比較しますか

自法人の経営数値を客観的に判断するためには、単年度決算情報を眺めていても、判断はつかないものです。何かと比較してみて、その変化を捉えることによって、業績の良し悪しの判断が付くことが多いです。比較する場合は、以下の方法が有効と思われます。

- ① 自法人の過去の経営数値を時系列に並べ、その変化を見ると共に、背景にあった現象や、出来事を重ねてみる。何が原因であったかを分析し、次へのアクションの引き金とすることができます。
- ② 次に、同業種、同規模、同地域（東京都、大田区）にある、目に見える法人（いわゆるライバル法人）の経営指標を入手し、自法人のデータと比較してみることは大変有益です。

IV. 財務分析における経営指標の活用について (11)

経営指標の心得 その2

(2) 経営指標は慎重に扱いましょう

- ① 指標が平均値より悪いからダメ、と単純な判断をしないことです。それぞれの法人の事業方針などでも数値は異なります。例えば、積立資産を多く計上すると、流動比率は悪化します。業務委託を多く利用すると人件費率は下がります。また、地域特性や外的要因により、法人努力にかかわらず平均値より悪くなってしまうことがあります。
- ② 指標は、経営指標だけではなく、会計処理の誤りなどの検出にも有効となる場合があります。
例えば、事業状況に大きな変化がないのに、指標が大きく変化した場合は、収益の計上漏れや、パートや非常勤職員の常勤換算誤りなど使用した決算数値に問題がある場合もあります。

IV. 財務分析における経営指標の活用について（12）

経営指標の心得（その3）

（3）財務分析の限界

財務分析は、数量的、定量的な分析に偏りがちになり、限界があります。経営の良し悪しは、数値的な判断だけでなく、経験、質、意欲、ノウハウといった人的側面や、技術的側面などを総合的に判断し、分析を行うことが重要です。

IV. 財務分析における経営指標の活用について（13）

6. 入手できるデータ

（1）福祉医療機構（WAM）作成の（令和4年度版）

「財務諸表等電子開示システム 分析用スコアカード」

電子開示システムに入力された決算数値から財務分析を行ったものです。約30の経営指標を用い、当該法人の経営指標と、全国平均、東京都平均、大田区平均の数値を比較できる資料です。また、当該法人のレーダーチャートも表示されます。必要な際は、ご連絡をお願い致します。（2024年4月以降）

（2）電子開示システム 社会福祉法人の現況報告書等情報検索

全国社会福祉法人の過去7年間(H28年～R4年度)の情報検索が可能です。

（3）東京都 社会福祉法人財務分析計算シート

会計数値をエクセルのシートに入力すると、経営指標が自動計算されるものです。必要な場合は、シートを送付いたします。

IV. 財務分析における経営指標の活用について（14）

（4）福祉医療機構（WAM）が提供する経営分析資料

①経営分析参考指標

WAMより融資を受けている法人が対象となっています。内容は、「機能性」「費用の適正性」「生産性」「安定性」「収益性」の視点で分析しています。

料金は、3,300円（消費税込）（CD-ROM、送料は無料）

②経営診断

法人・施設の決算状況や経営状況から各経営指標を算出し、同種・同規模の指標との比較を行ったうえで、表形式や樹形図方式等に表示した資料です。

料金は、11,000円（消費税込） ※送料は無料です。

是非、財務分析情報を通じて、自法人の経営状況を客観的に判断してみてください！

IV. 財務分析における経営指標の活用について（15）

1	入所利用率	$\text{入所利用率} = \frac{\text{年間延べ利用者数}}{\text{年間延べ定員数}} \times 100$ <p>事業収益を決定づけるものであり、重要な経営指標です。</p>
2	平均介護度	$\text{平均介護度} = \frac{(\text{要支援等の人数} \times 0 + \text{要介護度1の人数} \times 1 + \text{要介護度2の人数} \times 2 + \text{要介護度3の人数} \times 3 + \text{要介護度4の人数} \times 4 + \text{要介護度5の人数} \times 5)}{\text{人数合計}}$ <p>施設の機能を、平均介護度から把握します。入居者の介護度はサービス活動収益に影響します。</p>
3	定員1人当たりサービス活動収益	$\text{定員1人当たりサービス活動収益} = \frac{\text{サービス活動収益}}{\text{入所定員}}$ <p>定員1人当たりのサービス活動収益であり、平均介護度や、利用率によっても異なってきます。</p>
4	入所者1人1日当たりサービス活動収益	$\text{入所者1人1日当たりサービス活動収益} = \frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間延べ入所者数}}$ <p>入所者1人1日当たりの収入から施設のサービス内容を把握します。平均要介護度の他に利用料の設定、サービスの実施状況によっても異なります。</p>
5	労働装備率	$\text{労働装備率} = \frac{\text{有形固定資産}}{\text{年間平均従事者数}} \times 100$ <p>法人が最新の設備を積極的に導入した場合、従業員の配置ぐあいの適正さを確認をします。</p>

IV. 財務分析における経営指標の活用について（16）

6	流動比率	$\text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>短期的な資金の支払い能力があるかの指標です。この比率が200%以上であれば、安全であると言えます。</p>
7	当座比率	$\text{当座比率} = \frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ <p>流動負債に対する現金預金の割合で、すぐに支払いができる状態を見ます。</p>
8	借入金比率	$\text{借入金比率} = \frac{\text{すべての借入金残高(含むリース債務、役員等短期・長期借入金)}}{\text{総資産}} \times 100$ <p>総資産に対する全ての借入金残高合計の割合で、借入金の負担状況を判断します。</p>
9	純資産比率	$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産}}{\text{総資産}} \times 100$ <p>総資産に対する自己資本(返済の必要のないお金)の比率を見ます。通常、社会福祉法人の平均的な純資産比率は80%位です。</p>
10	固定長期適合性	$\text{固定長期適合性} = \frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}} \times 100$ <p>長期間保有する固定資産の資金調達が、長期借入金もしくは純資産（自己資本）で賄われているかの指標であり、通常100%以下であれば安定性があると言えます。100%以上の場合は、借入金の一部が短期借入金等で賄っていることになり、流動比率が悪化します。資金的には苦しく、安全性に問題があります。</p>

IV. 財務分析における経営指標の活用について (17)

11	償還財源対長期借入金 償還額比率	<p>償還財源対長期借入金償還額比率＝ $\frac{\text{設備資金借入金元金償還金支出} + \text{長期運営資金借入金元金償還金支出}}{\text{当期活動増減差額} + \text{減価償却費} - \text{国庫補助金等特別積立金取崩額}} \times 100$</p> <p>長期借入金の元金の返済が、利益から賄われているかの指標であり、100%以下ならば良いですが、100%以上の場合は、返済が出来ず、新たな借入金が発生します。</p>
12	債務償還年数	<p>債務償還年数 ＝ $\frac{\text{すべての借入金残高(含むリース債務、役員等短期・長期借入金)}}{\text{事業活動資金収支差額}}$</p> <p>事業活動資金収支差額に対する期末借入金残高合計の割合で、債務返済可能期間とも呼ばれます。</p>
13	従業者1人当たり人件費	<p>従業者1人当たり人件費＝ $\frac{\text{人件費}}{\text{年間平均従業者数}}$</p> <p>従業者1人当たりの平均人件費で、従業者数は常勤換算にして計算します。</p>
14	人件費・(委託費)率	<p>人件費率 ＝ $\frac{\text{人件費} + \text{(委託費)}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$</p> <p>業務の内容によりますが、人件費に委託費を加えて算定する場合もあります。</p>
15	経費率 (事業費、事務費)	<p>経費率 ＝ $\frac{\text{事業費} + \text{事務費}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$</p> <p>業務の内容によりますが、事務費と事業費を個別に算定する場合もあります。</p>

IV. 財務分析における経営指標の活用について (18)

16	減価償却費率	$\text{減価償却費率} = \frac{\text{減価償却費 (— 国庫補助金等特別積立金取崩額)}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$ <p>実態を測定するには、減価償却費から国庫補助金等特別積立金取崩額を控除して算定する場合があります。</p>
17	労働分配率	$\text{労働分配率} = \frac{\text{人件費}}{\text{付加価値額}} \times 100$ <p>(* 付加価値額 = サービス活動収益 — 事業費 — 事務費 + 減価償却費 + 徴収不能額)</p> <p>付加価値の中で人件費の占める割合をみます。但し、低ければ良いということではありません。(職員の質や経験、意欲など様々な要因があるので、一概に良し悪しの判断はしないことです)</p>
18	労働生産性	$\text{労働生産性} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{年間平均従業者数}} \times 100$ <p>従業者1人がどれだけの付加価値を生み出しているかをみる指標です。高ければ各従業者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われていると言えます。</p>
19	付加価値率	$\text{付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$ <p>(* 付加価値額 = サービス活動収益 — 事業費 — 事務費 + 減価償却費 + 徴収不能額)</p> <p>サービス活動収益に対する付加価値額の割合を測定します。付加価値率の高い業務を多く行えば利益が増加します。</p>

IV. 財務分析における経営指標の活用について (19)

20	従事者一人当たりサービス活動収益	$\text{従事者一人当たりサービス活動収益} = \frac{\text{サービス活動収益}}{\text{年間平均従事者}} \times 100$ <p>従事者1人当たりのサービス活動収益を見る指標で、能率を判断します。</p>
21	総資産回転率	$\text{総資産回転率} = \frac{\text{サービス活動収益}}{\text{総資産}} \times 100$ <p>社会資本として投下された諸資源がどの程度収益を生んだかを示す指標です。回転数が高くなればなるほど効率性が向上します。少ない元手で大きく稼ぐと言われている指標です。</p>
22	経常増減差額対サービス活動収益比率	$\text{経常増減差額対サービス活動収益比率} = \frac{\text{経常増減差額}}{\text{サービス活動収益}} \times 100$ <p>施設経営上の収支状況を表し、マイナスの場合は、純資産比率を低下させ、経営の安定性を損なうことになります。マイナスの場合の要因分析は、機能性の把握及び各費用率等の適否を判断します。</p>
23	総資産経常増減差額比率	$\text{総資産経常増減差額比率} = \frac{\text{経常増減差額}}{\text{総資産}} \times 100$ <p>社会資本として施設に投下された諸資源がどの程度の経常増減差額を生み出したかを示し、施設の経営成績を包括的に測定する指標です。 21の総資産回転率と22の経常増減差額対サービス活動収益比率を掛け合わせるとこの指標になります。</p>
24	固定資産老朽化率	$\text{固定資産老朽化率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産(土地を除く)の取得額}} \times 100$ <p>固定資産の老朽化を示すもので、老朽化率が高いと資産は小さく効率は良いですが、建て替え、買い替えなどの資金の手当てが必要になってきます。</p>

V. さいごに

新型コロナの第5類移行と言えども、以前と同様に細心の注意を払いつつ対応されておられると思います。一方で、食材・光熱費・ガソリン代などの物価高騰が続く中で、様々な制約や課題を抱えつつ、日々業務に邁進されておられることと思います。

このような中で、R6年度の年初予算の策定、令和5年度決算業務、また、電子開示システムによる所轄庁への提出など、ご多忙を極めることと存じますが、何卒、ご対応くださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

なお、ご意見・ご質問・ご相談等がありましたなら、お気軽に、お問い合わせくださいますよう、宜しくお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました

連絡窓口： 大田区福祉管理課法人指導担当
(Tel) : 03-5744-1215 諸星、藤村、青山

END